

日本共産党豊田市委員会

「２０２２年度予算編成に対する要望書」

に対する回答

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
経営戦略部 【要望事項】 1、以下の項目の内容について、国に意見を述べていただきたい。 （1）日本国憲法を守り、立憲主義を貫くこと。 （2）戦争する国づくりをすすめる「安全保障関連法」を廃止すること。 （3）核兵器禁止条約をただちに批准すること。 （4）憲法と教育基本法が禁じる教育への不当な政治介入を許さず、地方自治体と学校の自主的で多様な教育活動を尊重すること。 （5）コロナ禍から暮らしと経済を守るために、消費税を5％へ減税すること。法人住民税の一部国税化の措置を元に戻すこと。 （6）長時間労働の規制、「サービス残業」の根絶、「残業代ゼロ」制度は廃止すること。全国一律で最低賃金を時給1000円以上に引き上げ、1500円をめざすこと。 （次ページへ続く）	・国への意見表明については、西三河ブロック市長会、愛知県市長会、東海市長会、全国市長会それぞれの会議において協議した上で、全国市長会を通して行っている。 ・今後も、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していく。 （経営戦略部 秘書課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(7) 地域経済に深刻な打撃をもたらす日米F T A交渉は中止すること。 (8) 原発の再稼働は行わない。政府の責任で高浜原発の原発マネー疑惑の真相究明を早急に行い、原発行政の見直しとして再稼働した原発は即時停止する。脱原発・再生可能エネルギーの本格的な導入へと、エネルギー政策を転換すること。 (9) 情報漏えいの危険があるマイナンバー制度は運用を中止し廃止すること。 (10) 75歳からの医療窓口負担の2倍化、要介護度1、2の利用者の介護保険からの締め出しなど社会保障の改悪を中止し、年金や生活保護など社会保障制度の拡充を図ること。 (11) 被災者支援、復旧・復興への公的支援を抜本的に強化すること。 (12) コロナ禍を理由とした解雇・雇止めを行わないよう、企業に対し指導を徹底すること。		

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
経営戦略部 【要望事項】 2、非核平和都市宣言を行い、非核平和行政をすすめること。 （1）小中学校における平和教育をすすめること。そのなかで被爆者の体験を聞く機会を広げること。修学旅行で平和教育を位置付けた行先、内容にすること。 （次ページへ続く）	・本市においては、広島、長崎への原爆投下時刻及び終戦の日に合わせて黙とうを行っていただくことを、市役所庁内放送や市のホームページ上で、広く市民の皆様をお願いしている。また、毎年8月に「原爆と人間展」を行っている。 ・非核平和都市宣言については、行政主導ではなく、機運が盛り上がる中で、実現するものと考えており、市議会における議論や市民意識の動向などを注視していく。 （経営戦略部 秘書課） （1） ・小中学校では、学習指導要領に基づき、社会科の学習を中心として平和な社会を築く大切さを学んでいる。 ・被爆者の体験を聞くという平和学習の実施や修学旅行の行先、内容への平和教育の位置付けは、学習指導要領や各校が定める教育目標に沿って、各学校の判断で実施している。 （教育部 学校教育課） （次ページへ続く）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(2) 広島・長崎の原爆病院への健診費用の補助など、少なくとも県内自治体がとりくんでいるような被爆者援護策を具体化すること。 (3) 被爆二世に「被爆二世健康診断記録手帳」を交付し、被爆者に準じた被爆二世援護策として医療助成を講じること。	(2) ・被爆者支援は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（以下「被爆者援護法」という。）に基づき、国、都道府県から健康診断、健康指導、医療、各種手当の給付等が行われている。市は愛知県からの移譲事務として、被爆者援護法に基づく申請の受付事務を行っている。 ・市独自の支援の予定はないが、被爆者の現状把握に努めるとともに健康相談に対応していく。 （保健部 総務課） (3) ・被爆二世の方への支援として、国が健康診断を各都道府県、広島市及び長崎市に委託をして実施している。 ・市独自の支援の予定はないが、被爆者及び被爆二世の現状把握に努めるとともに健康相談に対応していく。 （保健部 総務課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
経営戦略部 【要望事項】 3、市民の手による戦争の実相・平和の大切さを後世に伝える活動の趣旨に賛同し、後援すること。	・豊田市の名義後援については、「豊田市後援等取扱要綱」に基づき事務を行っており、申請があった事業については、その都度、要綱第3条の基準に基づき後援が適切であるか個別に判断していく。 （経営戦略部 秘書課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 1、「パリ協定」による「2050年CO₂排出ゼロ」に向けて、2030年までの地球温暖化対策推進計画を、次の2点を加えて策定すること。 ① 公共施設、公共事業、自治体業務において地方自治体自らの脱炭素化に向けた「目標と計画」 ② 区域内の脱炭素化の「目標と計画」 その実現のために、地元企業と独自の協定や、省エネ投資への自治体独自の支援をおこなうこと。	・令和3年度に実施している豊田市地球温暖化防止行動計画の中間見直しにおいて、2050年CO₂排出ゼロを位置付けるとともに、2030年を中期目標として、市の事務事業や市域全体から排出されるCO₂の50%削減を掲げ、取り組んでいく。 ・本市の脱炭素化実現に向け、製造業の中小企業に向けた新エネルギー設備導入等の新たな支援を実施していく。 (環境部 環境政策課、産業部 産業労働課)	・地球温暖化防止対策関連費 (18百万円) ・気候変動適応推進費 (1百万円) ・家庭用燃料電池設置費補助金 (6百万円) ・次世代自動車普及促進費補助金 (29百万円) ・事業者向次世代自動車普及促進費補助金 (9百万円) ・家庭用蓄電池設置費補助金 (27百万円) ・スマートハウス化設備設置費等補助金 (21百万円) ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金 (500百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 2、エコフルタウンの跡地は、商業用の駐車場となっている初陣公園の代替地として活用できるように検討すること。	・とよたエコフルタウンの事業廃止後は、地権者に返還する予定となっており、検討する立場にない。 (企画政策部 未来都市推進課)	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 3、中央公園の第2期整備計画が令和2年12月25日に都市計画の変更が決定されたが、洪水ハザードマップは千年に一度の降水確率による見直しが令和3年3月に作成された。新しいハザードマップでは公園計画地は「浸水区域」（10m以上）であり、市街化調整区域の農地であって都市計画法上「原則として公共投資を行われない」ことになっている。また、全体の事業費も明らかでなく、この計画を凍結し見直すこと。	- 中央公園は、新たなにぎわいや魅力創出の拠点となる総合公園として都市計画決定している。また、水害時においては、周辺の市街地を守る湛水区域としての機能を有している。 (企画政策部 都市計画課) - 全体事業費については、民間資金や国庫補助金等を活用し、コストを抑えた整備計画を検討していく。 (都市整備部 公園緑地つくる課)	中央公園第二期整備費 (634百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 4、普通建設事業300億円以上に拘らず、福祉、医療、教育などのソフト面を優先すること。 財源は、資本金10億円以上の法人に、超過課税の上限までの引き上げで行い、その活用で行政水準を確保すること。	・普通建設事業費については、第8次総合計画後期実践計画において、300億円以上の確保を目指すことを財政運営の基本方針のひとつとして掲げている。社会保障などの必要経費の確保を行った上で、継続事業の着実な推進や未来への投資を図る予算編成を行っていく。 ・地方団体は、原則的には標準税率を採用し、個々の財政上の事情によっては、超過税率を採用することができると解釈するのが相当である。 ・県内及び近隣各市の多くが標準税率を採用している状況で、かつ、本市が普通交付税不交付団体である現状では、超過税率を採用する合理的理由はなく、また、超過税率の採用は、本市の立地優位性の低下を招き、長期的に税収減をもたらすリスクもある。 ・以上の理由により、現在の財政状況においては、引き続き、標準税率を維持することが適当であると考える。 （企画政策部 財政課、市民部 市民税課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 5、公共施設の整備と維持管理手法については、市民に十分な情報開示を行ない、市民の参加と合意を得ることを前提に、慎重に検討をすすめること。	・公共施設の整備や維持管理において、地域住民に与える影響が大きいものについては、計画段階から関係する地域や市民を巻き込みながら、共働による取組を丁寧に進めていく中で、理解・周知を図り、検討を進めていく必要があると考えている。 （企画政策部 企画課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 6、「ふるさと納税」制度は返礼品が目的に加熱し、住民税やふるさと振興の趣旨から外れている。また、住民税が減税されるなど高額所得者が優遇されている。事業費の歳入歳出を明らかにすること。当面、返礼品をなくし、出身地に限定するなど制度の見直しを国に求めること。	・ふるさと寄附金制度については、本市地場産品や本市への来訪型のサービスを市外からの寄附者に返礼品として提供することで、本市の魅力を全国に発信するツールであると捉えている。 ・今後も、国の動向を注視し、適正な事業費を確保しつつ、返礼品提供事業者支援の効果も踏まえ、ふるさと寄附金制度を活用しまちの活性化につなげていく。 （企画政策部 企画課）	・ふるさと寄附金推進費 (60百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 7、キューピー拳母工場（2023年度末に閉鎖と発表）の跡地を買い取り、市の施設の用地として活用すること。（例えば「総合福祉保健センター」の設置。保健所は、中核市になった当時、市役所近くに適切な用地がなく暫定的に庁内に設置した経過がある。）	・当該地は、立地適正化計画において重点居住促進区域に位置付けている。なお、市がキューピー拳母工場跡地を買い取る予定はない。（保健所は東庁舎内に正式に設置済である。） （企画政策部 都市計画課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 1、市職員は計画的に非正規雇用をなくし正規職員にすること。なくすまでの間は、同一労働・同一賃金にすること。	・業務の内容や性質等に応じて非正規職員も含めた多様な人材を活用して、効果的かつ効率的に業務を遂行する。また、令和2年度から導入した会計年度任用職員制度において、引き続き、期末手当の支給や報酬額の改訂などを通して正規職員との均衡を図っていく。 (総務部 人事課)	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 2、コロナ禍において、さらなる市民サービスの向上と残業時間削減のために、市職員定数を計画的に増やすこと。（令和3年6月議会では全会一致で、「ワクチン接種や疫学調査を始めとした感染症対応業務における人材不足が深刻な状況であるため、早急に保健所の体制強化及び人材確保に必要な財源措置を図ること」が意見採択されたことから、保健所職員体制は不足している。）	・職員定数については、業務の精査や将来の行政需要、今後導入される定年延長等を踏まえつつ、総合的に判断していく。ワクチン接種や疫学調査を始めとした感染症対応業務については、引き続き、体制を構築しながら、状況に応じて柔軟に対応していく。 （総務部 人事課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 3、指定管理者制度は、効率性に偏ることなく、職員の専門性の確保、事業継続性の保障、公共性の確保などを重視し、そのあり方を抜本的に見直すこと。	・市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入して管理運営していくことが適切だと判断する施設については、制度の利点を生かしながら施設管理を実施していく。 （総務部 行政改革推進課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 1、住民税の特別減額制度を創設して、負担軽減を図ること。	・ 地方団体は、地方税法の定める範囲内において、条例を定めて住民税を賦課徴収している。 ・ 個人住民税においては、経済的、身体的理由で住民税の負担を求めることが適当でない者についての非課税制度が設けられているほか、条例においても災害その他特別の事情がある者や生活困窮者に対する減免制度を設けている。 ・ 法令によらない制度を創設することは適当でないと考えており、現行制度にて引き続き必要な対応を行っていく。 （市民部 市民税課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 2、住民税等の納税が困難な中小業者に対して、納税緩和猶予制度を最大限に活用し、納税の猶予をおこなうこと。換価の猶予も積極的に行うこと。	・納税の猶予については、納税者との納税相談の中で生活状況を十分把握した上で、制度の説明を丁寧に行い、猶予制度の活用による計画的な自主納付を促していく。 （市民部 債権管理課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 3、国民健康保険 （1）国民健康保険税は、特別減額制度を創設し、負担軽減を図ること。 （2）国民健康保険の納期限を延長すること。	（1） ・納付が困難な人には、低所得者軽減や市の条例で定める減免など、現行の制度にて、引き続き必要な対応を行っていく。また、平成30年度から国保事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、市町村の判断で新たな減額制度を創設することは適当でないと考える。 （2） ・国民健康保険事業の適切な運営を行うためにも、条例で定める災害などの場合を除き、納期限の延長は行わない。ただし、特別な事情がある人については、事情を丁寧に聞き取り、納税猶予など必要な対応をしていく。 （市民部 国保年金課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 4、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、差し押え等の滞納整理は行わないこと。滞納者の生活・営業実態を把握しないまま、差し押さえるなどの強権的発動は絶対行わないこと。滞納者が生活を窮迫させる恐れのある時には差し押えでなく、分納など配慮すること。 延滞金は免除すること。	・新型コロナウイルスの影響の有無に関わらず、これまで同様に納税者の生活状況を十分把握した上で、納税の猶予制度も活用し、分割納付などによる自主納付を促していく。一方で、財産があるにもかかわらず自主的な完納の見込みがないときは、税負担の公平性を確保するために法律に基づいて差し押え等の滞納処分を執行していく。 (市民部 債権管理課)	・滞納処分換価事務費（2百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 1、上郷地区の畝部小学校は、地震・液状化ハザードマップの危険区域にある避難所であり安全な場所への見直しをおこなうこと。	・地震発生時は、建物の損壊状況や周辺の液状化の状況などを把握した上で避難所として開設するかどうかを判断するため、現時点では避難所の見直しを行うことは考えていない。 （地域振興部 防災対策課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 2、災害時の避難情報がすべての住民に正確、迅速に伝達されるようにすること。 危険区域内で高齢者世帯、1人暮らし世帯に、戸別受信機を無償配布すること。	・避難情報がすべての市民に正確・迅速に伝達されるよう、防災ラジオをはじめ、防災行政無線や緊急メールとよたなど複数の手段を用いた情報伝達を実施している。 ・防災ラジオは、必要とする市民への普及を図るため、市が一定額を負担し、一律3,000円での販売を継続する。 （地域振興部 防災対策課）	・防災設備維持管理費 (18百万円) ・防災行政無線維持管理費 (145百万円) ・災害時情報通信設備整備費 (37百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 3、避難所となる体育館にエアコンの設置、トイレの洋式化をすすめること。	・現時点で小中学校の体育館へのエアコン設置は考えていないが、冷風扇など既存設備の活用や、要配慮者向けにエアコンが設置された教室の活用などにより、健康に配慮した環境確保に努める。 ・体育館のトイレの洋式化については、校舎と同様に進めており、今後も他の事業との優先順位付けを的確に図りながら、計画的に進めていく。 （地域振興部 防災対策課、教育部 学校づくり推進課）	・小・中学校保全改修費 トイレ再整備事業（100百万円） 設計 小学校15校、中学校5校 【参考事項】 令和3年度3月補正予算 ・小・中学校保全改修費 保全改修事業（1,850百万円） 工事 小学校7校、中学校1校 トイレ再整備事業（724百万円） 工事 小学校9校、中学校5校

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 4、逢妻女川の吉路橋（千足町～西新町付近）に洪水監視カメラを設置すること。	・逢妻女川は、既存の河川監視カメラ及び水位計で河川の状況把握ができており、現時点では新たに河川監視カメラを設置することは考えていない。 （地域振興部 防災対策課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 5、平井こども園前の市道平井保育園1号線の拡張計画に関して、園児・小学生の安全を大前提として、建設部、教育部と連携して計画の見直しを含め、交通安全対策を講じること。平井こども園前に横断歩道の設置を公安委員会に働きかけること。	・本道路は、周辺のこども園や小学校の通園通学などにも利用されており、歩道設置を始めとする交通安全対策を合わせた道路整備を地権者や地域住民の理解と協力のもと取り組んでいる。また、横断歩道の設置については、自治区要望に基づき、市からも愛知県公安委員会に要望している。 （建設部 土木課、地域振興部 交通安全防犯課）	・市道新設費 （74百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 6、県道239号線から県営畝部住宅前の運送会社の駐車場に出入りする大型車両の交通量の調査をおこなうこと。地域住民の意見を聴取し、県道239号線の当該交差点の信号機の設置を、公安委員会に働きかけること。	・信号機の新設については、地域住民の総意による地域要望等に基づき、愛知県公安委員会が道路形状や交通実態調査等により、その必要性を判断して設置を行っていることから、市からも公安委員会に要望していく。 （地域振興部 交通安全防犯課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 1、ジェンダー平等の観点で、 カウンセラーによる相談体制の 充実を図るとともに、啓発活動 の充実をはかること。	・「第4次とよた男女共同参画プラン」に基づき、性別にかかわらずなく、個性と能力を十分に発揮することができるよう施策をすすめていくなかで、相談窓口として女性を対象とした「クローバーコール」及び男性を対象とした「メンズコールとよた」を設置し、心のケアや自立に向けた支援をおこなうとともに、男女共同参画に関する情報誌「クローバー」及び幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」などを通して、ジェンダー平等に関する情報提供や啓発を行っていく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・相談費 (2百万円) ・啓発費 (1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 2、LGBT(性的少数者)の人権が尊重されるよう、当事者が必要としている支援策をさらに拡充すること。	・多様な性のあり方への理解を促進する講演会を実施するほか、男女共同参画に関する情報誌「クローバー」及び幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」などを通じて、当事者の生きづらさを解消できるような啓発・支援を行っていく。 ・LGBTに限らず様々な人権問題について、人権擁護委員や法務局と協力し「人権移動教室」や「人権を考える集い」等を行い、引き続き啓発を行っていく。 ・毎月2回、「くらしの人権」相談で人権擁護委員が、人権全般について相談を受けている。 （生涯活躍部 市民活躍支援課、市民部 市民相談課）	・性的少数者理解促進（1百万円） ・啓発費（1百万円） ・人権推進費（2百万円） ・市民相談事務費（18百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 3、公共施設のトイレに生理用品の設置をすすめること。特に、教育委員会と連携し、学校のトイレに生理用品の設置をすすめること。	・ 経済的な理由により生理用品を購入できない女性に関しては、公共施設トイレに生理用品を設置し用品を提供するのではなく、公共施設トイレに専門相談電話カードを設置し、とよた男女共同参画センターで実施する女性専門相談を案内することにより、相談者の不安に寄り添いながら、女性特有の悩みや相談者に必要な支援について丁寧に話し合い、不安を解消するとともに、しかるべき専門窓口の紹介をおこなう。 ・ 学校では養護教諭が常駐している保健室に生理用品を設置しており、現時点でトイレへの生理用品設置は考えていない。 (生涯活躍部 市民活躍支援課、教育部 保健給食課)	・ 相談費 (2百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 4、博物館建設は、コロナ禍、不況、人口減少化、財政事情の悪化から、凍結すること。	・博物館は、次代を担う子どもたちを始めとする市民が、時間軸を持った歴史や本市の持つ多様な価値・魅力に気づき、共有し、この地に根を生やしていくために欠かせない施設である。 ・また、博物館が市民やまちづくりに果たす役割は、社会の価値観が大きく転換していくコロナ禍の時代だからこそ、益々大きくなっていくものと認識している。 ・コロナ禍をはじめとする情勢変化などを念頭に置きつつ、今後も着実の施設整備を進めていく。 （生涯活躍部 文化財課）	・博物館費 （3, 425百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 5、巨額な市財政からの持ち出しを繰り返している豊田スタジアムの管理運営を、抜本的に見直し、対策を具体化すること。小中高校生のサッカーの大会等で利用できるように、ピッチの運用を広げること。	・管理運営費については、過去の執行実績に基づき、その経費項目や単価を確認し、経費削減に努めている。 ・また、施設の老朽化・劣化の状況を踏まえ、長寿命化事業など必要最小限かつ計画的な修繕の実施に努めている。 ・小中高生のサッカー大会等の利用については、Ｊリーグ等で求められるピッチ状態の維持管理を優先する中で、可能であれば受け入れることとしている。隣接する芝生広場の利用も含め、子どもたちの利用機会の確保に努めていく。 (生涯活躍部 スポーツ戦略課、 都市整備部 建築計画調整課、建築予防保全課)	・中央公園管理運営費 (760百万円) ・中央公園施設整備費 (16百万円) ・中央公園施設保全費 (1,074百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 6、既存のスポーツ施設の維持管理を適切に行うこと。都心にある毘森公園は、鉄道駅から近い ため、利便性もよく、多種のスポーツ施設を兼ね備えている。市民の利用向上のため、維持管理を計画的に行うこと。	・既存のスポーツ施設については、個別施設計画を踏まえ、施設の適正な維持・管理を行う。 ・あわせて、毘森公園についても、市民が身近に利用できるよう計画的に維持管理していく。 （生涯活躍部 生涯スポーツ推進課）	・ 毘森公園費管理運営費 （23百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 7、わくわくワールド（ものづくりフェスタ）では、自衛隊車両の展示（Web上の掲載）、試乗を行わないこと。	・わくわくワールドでは、参加者と出展者にアンケートを毎年度実施し、次年度開催時の企画内容に活用している。 ・わくわくワールドは、市が事務局を務める「ものづくりフェスタ実行委員会」による「ものづくりフェスタ」と、トヨタ自動車の「トヨタ技術会」による「TESフェスティバル」との共同開催により実施している。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEBによる開催となった。 ・自衛隊車両は、「TESフェスティバル」企画の一つである「はたらく乗りもの大集合！！」の中で、消防車両や警察車両と同様に「はたらくのりもの」という位置付けで紹介されている。 （生涯活躍部 市民活躍支援課）	・とよたものづくりフェスタ開催負担金（10百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 1、保育 （1）公立こども園の施設の改修・改築の促進を含め、継続・充実を図ること。 隠れ待機児を含む待機児童対策は、企業主導型保育事業の促進でなく、保育の質の確保・向上に責任を持つ、公立こども園の充実でおこなうこと。 （2）福岡県の熱中症事故を教訓に、特に企業主導型保育事業への確実な監査、認可外保育施設への調査と適切な指導を行うこと。 （3）保育所給食は民間委託・外部搬入のやり方を見直し、自園調理に改めること。 （次ページへ続く）	（1） ・公立こども園の施設については、必要に応じて園舎や駐車場、トイレ等の整備を行い、維持・拡充に努める。 ・待機児童対策としては、保育士の確保と働きやすい環境の整備、企業主導型保育事業の促進など、公立こども園の充実だけでなく、官民連携の取組による0～2歳児の受入枠拡大を図っていく。 （子ども部 保育課） （2） ・企業主導型保育事業及び認可外保育施設に対しては、年1回の立入検査において「認可外保育施設に対する指導監督の実施について（平成13年3月29日雇児発第177号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」に基づく適切な指導を行い、質の向上に努めている。 （子ども部 保育課） （3） ・園給食は、これまでも民間委託を含めた外部搬入によって、安全かつ衛生的でおいしい給食の提供を行っている。 ・今後も、給食センターや民間業者と協力して安全安心な給食の提供に努めていく。 （子ども部 保育課）	・トイレ改修費 （139百万円） ・こども園給食運営費 （833百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(4) フルタイム勤務の非正規雇用の保育師を正規の保育師として配置すること。 公私立こども園の正規・非正規保育師の賃金の改善をおこなうこと。 無資格者の配置をおこなわないこと。 (5) 平井こども園前の市道平井保育園1号線の拡張計画に関して、園児・小学生の安全を大前提として、建設部、地域振興部と連携して計画の見直しを含め、交通安全対策を講じること。	(4) ・ 正規の保育士の配置については、「定員適正化計画」に基づき、年齢構成等に留意しながら、適正な人員の確保に努めていく。 ・ 公立園の保育士の賃金については、他との均衡を考慮し適正な支給を行っており、今後も、適正な支給に努めていく。 ・ 私立園の保育士の賃金については、公立園と同等にすることができるよう補助制度を設けている。 ・ 無資格者の配置については、保育補助として有効に機能していることから、有資格者による職員配置基準を満たした上で、適切に配置していく。 (総務部 人事課、子ども部 保育課) (5) ・ 本道路は、周辺のこども園や小学校の通園通学などにも利用されており、歩道設置を始めとする交通安全対策を合わせた道路整備を地権者や地域住民の理解と協力のもと取り組んでいる。また、横断歩道の設置については、自治区要望に基づき、市からも愛知県公安委員会に要望している。 (建設部 土木課、地域振興部 交通安全防犯課) ・ 建設部、地域振興部と連携して、交通安全対策に引き続き取り組んでいく。 (子ども部 保育課)	・ 私立こども園振興費 運営費補助金 (519百万円) ・ 私立認定こども園振興費 運営費補助金 (1,097百万円) ・ 市道新設費 (74百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 2、放課後児童クラブ （1）放課後児童クラブ支援員の民間委託をやめ、市直営に戻すこと。 （2）放課後児童クラブの対象を5年生、6年生に拡大すること。 （3）放課後児童クラブの継続性・専門性・質の向上の確保のため、保護者、支援員の意見を聞き、委託事業者の確実なチェックができる仕組みを作ること。 （4）委託事業者に対し、労働基準法の遵守やクラブ支援員の処遇の改善について、市は責任を持って指導を行うこと。 （5）クラブ支援員不足の確保策を講じること。	（1） ・平成27年度から順次進めている民間委託は軌道に乗ってきており、市直営に戻すことは考えていない。 （2） ・5年生以上については、特別な支援が必要な児童や施設に余裕のあるクラブで受入れを行っている。 （3） ・毎年度放課後児童クラブに関する利用者アンケートや市による放課後児童クラブの運営委託事業者ヒアリングを実施し、委託事業者の運営状況を確認・評価し、次年度に向けた改善に努めている。 （4） ・労働基準法の遵守については、委託の仕様書に定めている。また、支援員の処遇については、毎年の運営評価において、市と同等以上の処遇で雇用されていることを確認している。 （5） ・支援員の確保については、賃金等の処遇改善に取り組み、安定した運営を図っていく。 （子ども部 次世代育成課）	・放課後児童健全育成費 （1,385百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 3、学習支援事業の全市への拡大を図ること。 子ども食堂に取り組む市民の活動に対し、継続・安定した活動ができるよう、積極的にサポートすること。	・学習支援事業について、市内6か所で実施しているが、令和4年度中に増設に向け調整していく。また、令和3年度から開始した不登校児や中山間地居住の子ども向けの訪問型学習支援の拡大を図っていく。 ・子ども食堂に対し、ボランティアや参加者に対する保険代や検便、食品衛生に関する講習会受講にかかる費用を引き続き補助し、心身ともに安心できる居場所づくりを支援する。また、子ども食堂の立上げや団体の活動安定化に向けた支援を社会福祉協議会とともに行っていく。 （福祉部 福祉総合相談課）	・子どもの学習支援費 (20百万円) ・共助の基盤づくり費 (6百万円) ・子ども食堂安全確保補助金 (1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
環境部 【要望事項】 1、豊田PCB処理事業完了の期限が延期される見通しだが、これまでの漏えい事故の経緯、その後の事故防止策、今回の延期理由についての公開説明会を、資料の提供とともに、一般市民を対象として行うこと。自治区任せでなく、国が主体で開くよう求めること。その上で、十分な理解が得られない場合は、延長を認めないこと。国の責任で恒常的な環境影響調査を行い、調査結果を公開すること。	・豊田PCB処理事業所の事故やトラブル等の再発防止対策、安全対策等については、豊田市PCB処理安全監視委員会において、監視し、資料については公開していく。 ・一般市民への国の公開説明会は令和4年1月に実施している。 ・要請に対する回答は、市民の意見・意向を踏まえて行う。 ・PCB処理の安全・安心を確保するため、周辺地域のモニタリング調査（大気、水質、土壌等）を継続し、公開していく。 （環境部 廃棄物対策課）	・PCB処理安全監視費 (4百万円) ・PCB適正処理推進費 (4百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
環境部 【要望事項】 2、緑ヶ丘周辺で北西の工場方面から異臭がするので、発生源の特定及び基準を臭気測定器で調査し、対策をとること。	・工場や事業所からの悪臭に対する改善の申立てについては、現地確認を行い、原因者に対して環境法令に基づき指導していく。 ・必要に応じて、行政検査を行い、法令の遵守状況を確認していく。 （環境部 環境保全課）	・環境調査費（うち、分析手数料） （1百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
福祉部 【要望事項】 1、医療 （1）南部地域における第2次救急医療体制を確保すること。南部1次休日救急診療所の夜間の診療受け入れができる体制とすること。 （2）子どもの医療費無料制度を18才まで拡大すること。	（1） ・本市は、かかりつけ医を始めとした医療関係者の努力に加え、南部休日救急内科診療所の整備、豊田地域医療センター再整備による機能拡充及び市内の基幹病院への支援・連携など、総合的な取組を行うことで、市内の救急医療体制は確保されていると考えている。こうした背景を踏まえ、南部休日救急内科診療所は、日中に救命救急センターを受診する多くの軽症患者の分散先として整備したものであり、夜間の診療受入は実施しない。 （福祉部 地域包括ケア企画課） （2） ・本市の福祉医療制度は原則、愛知県の補助金（医療助成費の半額）を活用して運営している。 ・子ども医療費助成制度について、新たに令和2年4月から18歳に達する年度末まで及び19歳から24歳までの大学院を除く大学生等の入院に係る医療費自己負担分を全額現金給付（償還払い）で助成対象を拡大した。このうち小中学生の通院分及び中学校卒業後については、県が補助対象としていないため市が独自に助成している。 ・なお、心身障がい者、精神障がい者、母子・父子家庭に該当する方には、中学校卒業後の通院分についても助成が受けられるよう、当該医療費助成制度へ適宜切り替えをして助成を継続している。 （福祉部 福祉医療課） （次ページへ続く）	・ 子ども医療助成費 （1,967百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(3) 75歳以上の高齢者の医療費無料制度を創設すること。 70歳～74歳までの医療費負担について市独自の高齢者医療費助成制度を拡充すること。	(3) ・現在、65歳以上で身体障がい者手帳1～3級をお持ちの方や75歳以上で市県民税非課税世帯のうち、ひとり暮らし高齢者及び介護保険の要介護認定3以上の方などは、福祉給付金制度で医療費自己負担分を全額現物給付（窓口無料）で助成している。 ・また、70歳から74歳の医療保険自己負担割合は2割、現役並み所得のある方は3割と法令上で定められているが、このうち2割負担の1か月分の自己負担限度額は、75歳以上の1割負担の限度額と同額であり、低額に設定されているため、医療費負担軽減には対応がなされていると考える。 ・以上のことから、高齢者の医療費負担に対する一定の配慮はされているため、現行制度の存続を基本に考えているが、県の医療費助成制度の改正及び近隣各市の動向を注視していく。 （福祉部 福祉医療課）	・福祉給付金助成費 （906百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
福祉部 【要望事項】 2、介護 （1）介護認定にあたっては、窓口での「基本チェックリスト」による振り分けを行わず、これまでと同様に認定申請を受け付けた上で、次の認定事務にすすめるようにすること。 （2）総合事業の現行相当サービスを、今後とも継続して利用ができるようにすること。期間を区切った「卒業」は行わないこと。 （3）一般会計からの法定外繰り入れを増やし介護保険料を引き下げること。 保険料の減免制度は預貯金・資産の条件を緩和すること。 （次ページへ続く）	（1） ・国のガイドラインに従って、利用者へ制度内容や手続きについて十分に説明した上で、利用者が希望するサービスや利用者の状態に応じて、要介護認定申請又は基本チェックリストを実施していく。 （福祉部 介護保険課） （2） ・サービスの利用に当たっては、利用者に対して地域包括支援センターがケアマネジメントし、利用者の心身の状況等に応じて、利用者や家族の選択に基づき、適切なサービスが効果的に提供されるよう、専門的支援から必要な援助を行っていく。引き続き、要支援者等の実態を踏まえてサービス利用につなげていく。 （福祉部 介護保険課） （3） ・介護保険法第二百二十四条の二（市町村の特別会計への繰入れ等）に基づき適切に対応している。 ・保険料の減免制度については、国の示す基準より手厚い減免制度となっていることからこれ以上の緩和は、介護保険法第四条第二項の共同連帯の理念に基づく費用負担の公平性を欠くこととなり、対応することは考えていない。 （福祉部 介護保険課） （次ページへ続く）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(4) 低所得者に対する利用料の減免制度を拡充すること。 (5) 待機者を早急に解消するために、特別養護老人ホームや小規模多機能施設などの施設を増やすと同時に、介護職員の人材確保と処遇改善の抜本的な市独自施策を講ずること。 (次ページへ続く)	(4) ・在宅サービス（訪問介護、通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、地域密着型通所介護、介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービス、介護予防通所サービス、生活支援通所サービス）を利用する低所得者に対して、利用料の一部の助成を継続していく。 (福祉部 介護保険課) (5) ・介護施設の整備については、3年毎に改定する「介護保険事業計画」において整備目標を設定している。その整備目標数は、施設入所申込者の増加や介護保険料額への影響、高齢者実態調査の結果などを考慮し設定している。 ・人材確保については、介護サービス事業所の中核的人材に対する組織運営向上のための研修を行い、他産業に勝る働く人の価値観に合った職場環境や組織風土の魅力を創出し、介護に関わる人材の新規雇用と離職防止につなげていく。 ・処遇改善については、介護報酬制度の中で加算として設定されていることから、豊田市独自の支援について、現在のところ考えていない。 (福祉部 介護保険課) (次ページへ続く)	・在宅サービス低所得者負担軽減対策費 (2百万円) ・特別養護老人ホーム等費 (506百万円) ・介護人材確保事業費 (12百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(6) 要介護認定者の障がい者控除を申請しやすくするため、従来の周知方法を検証し、必要書類を送付すること。 (次ページへ続く)	(6) ・「障がい者控除対象者認定書」または「障がい者控除対象者認定申請書」を個別に送付することは予定していない。 ・要介護1以上の方の介護認定結果通知書に障がい者控除対象者の案内を掲載し、「納付済額のお知らせ」の通知にも案内を掲載している。 ・また、確定申告時期に合わせて広報とよたに掲載するとともに、税務署・市民税課・支所・交流館・福祉事業所等に「お知らせ」のチラシを配布し、豊田市ホームページには通年掲載して制度の周知を図っている。 ・加えて、認定結果通知書、支払額通知書（介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険税の支払額を表示した通知書）に掲載する等、積極的に周知を図っている。 ・また、要介護認定者と関わりの深いケアマネジャーから制度の案内をしていただけるよう協力を求めている。 (福祉部 介護保険課) (次ページへ続く)	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(7) 豊寿園の施設を改修すること。 無料で憩える老人福祉施設は、市民ニーズの把握を行い、身近に利用できる施設の整備計画を持つこと。	(7) ・豊寿園は、令和2年度に策定の「個別施設計画」に基づいて、計画的に改修していく。 ・老人福祉法に規定する老人福祉センターは、「豊寿園」のほかに旭地区に「ぬくもりの里」、足助地区に「百年草」が設置されている。 ・また、利用者を高齢者に限定していないが、市内5か所に福祉センターを配置しており、地域バランスにも配慮している。 ・さらに、高齢者温泉休養施設「寿楽荘」及び温浴施設「じゅわじゅわ」において、高齢者向けに低額な利用料金を設定した入浴施設が設置されている。 (福祉部 高齢福祉課)	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
福祉部 【要望事項】 3、障がい者 （1）グループホームや入所施設に対して、市独自の加算や補助金を増額すること。 施設建設のための補助金増額や市有地の無償貸与も含め、整備の促進を図ること。 （2）移動支援の利用実態を把握し、障がい者・児が必要とする通園、通学、通所、通勤で利用しやすくすること。 障がい者・高齢者へのタクシー券助成は、利用者から「使いにくい」との意見があり、利用分に対して全額使用できる方式に改めること。 （次ページへ続く）	（1） ・グループホームや入所施設に対して、手厚い支援体制の確保を目的として、市独自の補助制度を引き続き実施していく。 ・施設建設のための補助金については、国の補助金を活用しながら予算の確保に努めていく。また、市有地の無償貸与について、3法人3事業所で実施しており、今後は、他法人の状況やバランスを考慮しつつ検討を進めていく。 （福祉部 障がい福祉課） （2） ・国が定める同行援護等の基準に準じ、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出を対象としており、通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限り対象としている。通年かつ長期に該当しなければ、通園・通学・通所については利用を認めている。 （福祉部 障がい福祉課） ・障がい者、高齢者を対象としたタクシー料金助成券の利用に当たっては応分の負担が必要と考えているため、全額助成への変更は考えていない。 （福祉部 障がい福祉課、高齢福祉課） （次ページへ続く）	・障がい者グループホーム等設置運営費補助金（51百万円） ・グループホーム整備費補助金（32百万円） ・民間障がい者施設運営費補助金（32百万円） ・地域生活支援費/移動支援費（111百万円） ・障がい者タクシー料金助成費（35百万円） ・ひとり暮らし高齢者等移動費助成費（42百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(3) 民間企業での障がい者雇用について、就労継続支援事業所も含めた実態調査を行ない、雇用環境の改善につとめること。雇用先の確保を含め、特別支援学校卒業生の多様な進路を保障すること。 (4) 障がい児の放課後や長期休暇中の日中活動を保障する児童デイサービスを拡充すること。	(3) ・障がい者就労・生活支援センターが障がい者を雇用する民間企業に対し、相談、就労及び就労定着支援を実施しているほか、実態把握にも努め、雇用環境の改善につなげていく。 ・民間企業での障がい者の雇用促進に関しては、ハローワーク等と連携して、法定雇用率未達成事業所に対する通知文書や、ダイレクトメールによる雇用促進の啓発チラシを通じて、国や県等の支援制度の紹介を実施していく。 ・特別支援学校卒業生の進路については、引き続き、障がい者就労・生活支援センターが在学時から関わることで、就職への支援を行っていく。 (福祉部 障がい福祉課、産業部 産業労働課) (4) ・放課後等デイサービス事業所は年々増えている。引き続き、民間事業所の開設相談等の支援を継続していく。また、利用者数及び利用日数とも増えている利用実態に合わせて、必要な予算を確保していく。 (福祉部 障がい福祉課)	・福祉事業団運営費補助金（うち、就労・生活支援センター、就業・生活支援センター）（45万円） ・障がい者就労・生活支援センター費（3百万円） ・障がい者就業・生活支援センター運営費補助金（1百万円） ・放課後等デイサービス費（1,320百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
福祉部 【要望事項】 4、生活保護 （1）新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、自動車の保有について、保護開始後も収入が途絶えている状況が続く場合、引き続き認めること。 （2）扶養義務者への扶養照会をしないこと。 （次ページへ続く）	（1） ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた対応については、厚生労働省より令和2年4月7日以降随時発出されている「事務連絡」により示された内容を踏まえ対応している。 ・自動車の保有においても、被保護者の状況を鑑みながら、事務連絡に示された内容を踏まえ、対応を実施している。 （福祉部 生活福祉課） （2） ・扶養義務者による扶養は、生活保護法第4条2項において、「保護に優先して行われる」ものと定められ、扶養を受けることができる範囲において、保護より優先することとされている。 ・しかしながら、申請者(受給者)の中には、複雑な家庭環境等から、扶養義務履行が期待できない場合も多くある。 ・このことを踏まえ、扶養照会においては、国において随時見直しがなされており、その都度国から発出される通知に基づき、適切に対応している。 （福祉部 生活福祉課） （次ページへ続く）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(3) 社会福祉士等の資格を持ったケースワーカーを、一人当たり担当世帯数が国基準（80世帯）となるよう増員すること。自立に向けたきめ細かな支援のため、経験豊かな職員の配置、研修の充実を図ること。警察官OBの配席を見直すこと。 (4) 扶助費削減の影響をよく把握し、高齢者、障がい者、就学前の子どもがいる世帯などへのエアコン購入補助および、電気代補助制度を創設すること。	(3) ・ケースワーカーの配置については、市として実施すべき事業を総合的に勘案しつつ、基準に則った配置が可能となるよう努めていく。 ・きめ細やかな支援を行うため、積極的に関係機関が主催する研修に参加するほか、課内で自主研修を行うなど、職員の資質向上に努めている。 ・警察官OBは、職員が窓口相談や家庭訪問等の業務を行う際に、受傷事故や不当要求から職員を守り、安心かつ安全に業務を遂行するための危機管理対策として採用しているため、見直しの予定はない。 （福祉部 生活福祉課） (4) ・エアコンの設置費用について、保護開始時において持合せがないなど支給可能な対象者には個別に案内し、それ以外の方には必要に応じて社会福祉協議会の生活資金貸付制度を案内している。 ・また、電気代の補助については、国が様々な観点から総合的に検討・対処されているものと理解しており、当市独自の補助制度を創設することは考えていない。 （福祉部 生活福祉課）	・社会福祉総務事務費（1百万円） ・生活保護総務事務費（1百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
保健部 【要望事項】 1、新型コロナウイルス感染症の第6波に備えた対策として、 （1）保健師への超過勤務・過重業務への対応として、保健師を増員し、保健所体制の強化をおこなうこと。 （2）濃厚接触者以外で、無症状でも不安がある場合は、PCR検査を実施すること。 （3）感染リスクの高い、医療、介護、福祉施設、保育・教育などの職員に定期的PCR検査を実施すること。 （4）無症状・軽症患者を隔離・保護する宿泊療養施設を、市内に確保すること。 （5）自宅療養を基本とする政府方針の撤回を求めること。中等症以上の患者の受け入れができる病床の増床を、地域医療センター等、医療機関に要請すること。	（1） ・疫学調査、健康観察等に従事する保健師等を、感染者の増減に合わせて柔軟配置できるよう体制を強化するとともに、他部署の応援職員（最大25人／日）、派遣職員（5人／日）を配置できる体制を整備してきた。引き続き、次年度においても同様の体制で対応していく。 （保健部 感染症予防課、総務部 人事課） （2）（3） ・新型コロナウイルス検査は、原則かかりつけ医等で実施できる体制を整えており、かかりつけ医がない場合も受診・相談センターにて受診先を紹介し、必要な検査は行政検査として実施できる体制を整えている。 （4）（5） ・新型コロナウイルス感染症における病床確保や臨時医療施設の開設など医療提供体制の整備は、広域で取り組む必要があるため愛知県が行っている。本市は、患者を受入れする医療機関等の確保について、愛知県の方針や要請に基づき、豊田加茂医師会や市内医療機関等と連携・協力し、取り組んでいく。 （保健部 感染症予防課）	・自宅療養者等健康管理事業 （27百万円） ・新型コロナウイルス感染症対策費 （311百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
保健部 【要望事項】 2、子どもと障がい者に対するインフルエンザワクチンの助成制度を設けること。	・インフルエンザ予防接種は、予防接種法で対象者を65歳以上の方と60歳以上65歳未満のうち一定の障がいのある方と定めており、子どもと障がい者を対象とする助成制度を実施する予定はない。 （保健部 感染症予防課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
保健部 【要望事項】 3、高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の2回目の接種を任意予防接種事業の対象とすること。	・高齢者用肺炎球菌ワクチンは、予防接種実施規則で接種回数1回と示されており、現時点で2回目接種を任意予防接種事業の対象とする予定はない。 （保健部 感染症予防課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
産業部 【要望事項】 1、中小企業・中小零細業者 （1）中小業者の総合相談窓口を設置し、ワンストップで対応すること。 （次ページへ続く）	（1） ・小規模事業者を含むものづくり中小企業の総合支援施設である「ものづくり創造拠点SENTAN」において、とよたイノベーションセンターと市が相互に連携を図りながら、新製品・新技術の開発や販路開拓に対する相談対応、補助制度の活用支援等をワンストップで効果的に実施している。 （産業部 次世代産業課） ・中小業者の指導団体である豊田商工会議所及び6商工会が実施する小規模事業者への伴走型支援推進事業等について、引き続き経営改善普及事業及び組織強化支援事業の支援していく。 （産業部 商業観光課） （次ページへ続く）	・イノベーションセンター運営費 （43百万円） ・中小企業指導事業補助金 （103百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(2) 休業等で売り上げが激減している事業所に対して、家賃やリース代、水道高熱費等の固定費補助をおこなうこと。 (3) 小規模企業者の悉皆調査を行い、経営実態の把握を行うこと。 小規模企業振興条例を制定し、実効性のある小規模企業振興の計画を策定すること。	(2) ・休業等で売り上げが減少している事業者に対しては、これまでに国から持続化給付金や家賃支援給付金、愛知県感染防止等協力金及び中小企業者等応援金などが支給されている。市としては、持続化給付金及び家賃支援給付金の再支給や、特に深刻な影響を受けている観光・宿泊事業者への給付金支給等の直接的な財政支援について、愛知州市長会を通じて要望した。 ・また、コロナ禍及びそれに伴う休業協力要請の長期化により、直接的に休業要請を受けた事業者のみならず、関連業種の売上も下落が見られることから、引き続き業況等を注視しながら、国・県に対し、必要に応じて要望を行っていく。 (産業部 商業観光課) (3) ・ものづくり中小企業者基礎調査等により小規模企業の実態把握に努め、引き続き必要な施策を進めていく。 ・中小企業・小規模事業者の振興策については、「第8次豊田市総合計画」や「豊田市商業活性化プラン（2021－2024）」、「豊田市産業振興プラン（2021－2024）」等で方針を立て、実効的な計画を定め推進しているところであり、現時点では改めて条例を制定することは考えていない。 (産業部 商業観光課、産業労働課)	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
産業部 【要望事項】 2、労働 (1) 大企業や経営者団体に新卒者の正規雇用の拡大などを働きかけること。 (2) 中小企業の後継者対策・人材育成支援を強化すること。 (次ページへ続く)	(1) ・正規雇用の拡大については、機会を捉え産業界に対し協力を依頼していく。 ・ハイブリッド型企業研究イベントを開催するとともに、豊田市雇用対策協会と連携して中小企業と新卒者のマッチングの場を提供していく。 (産業部 産業労働課) (2) ・後継者対策として、豊田商工会議所及び豊田信用金庫と連携した「とよた事業承継プラットフォーム」により、セミナーを開催するとともに、相談に対応していく。 ・中小企業の多様な人材の育成を支援するため、受講料及び教材費等に係る経費の一部を補助していく。 (産業部 産業労働課) ・ものづくり人材の育成については、「ものづくりミライ塾」や、イノベーションセンターの人材育成事業「製造技術者育成プログラム」、「デジタルものづくりカレッジ」を継続して実施していく。 (産業部 次世代産業課) (次ページへ続く)	・中小企業経営力高度化事業補助金 (26百万円) ・雇用対策協会補助金(4百万円) ・人材マッチング支援費 (21百万円) ・人材マッチング支援費(うちセミナーチラシ印刷費)(1百万円) ・中小企業経営力高度化事業補助金 (26百万円) ・ものづくり創造拠点運営費 (79百万円) ・イノベーションセンター運営費 (43百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(3) ものづくり産業振興の各種補助金を受けた企業に対し、非正規雇用の正社員化、雇用の改善が図られるよう指導すること。	(3) ・労働条件に関し、市町村には指導監督権限はないものの、各種補助金の交付を受けた企業を含む市内企業に対し、ダイレクトメール等により、働き方改革関連法の改正等、雇用環境改善に関する啓発や、支援策に関する情報提供を行っていく。 ・企業立地奨励条例等に基づく奨励金を受ける企業に対して、市民雇用奨励金制度により、期間の定めのない雇用契約を締結して雇用する従業員の維持、確保を支援することで、正社員化を推奨していく。 (産業部 産業労働課)	・企業立地奨励補助金 (807百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
産業部 【要望事項】 3、農林業 （1）青年就農給付金の募集枠を拡大し後継者対策を進めること。 （2）米価の下落に対して、農家経営が成り立つように、市独自の対策を強化すること。 （3）食料自給率向上のために数値目標を定めて対策をとること。 （次ページへ続く）	（1） ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、国の制度である農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）及び新規就農者育成総合対策経営発展支援事業を活用して、経営確立等に資する資金を交付し、新規就農の定着を引き続き支援していく。 （2）（3） ・経営所得安定対策事業を推進するとともに、米と麦等転換作物のブロックローテーションによる計画的な生産調整と食料自給率の向上を図るため、麦連坦団地形成農家や飼料作物団地形成農家を引き続き支援していく。 （産業部 農業振興課） （3） ・第3次豊田市農業基本計画に基づき、市内産農産物のブランド化や地産地食の推進等により、引き続き消費拡大に取り組むとともに、同計画の進捗管理を適切に行い、成果指標の着実な達成を目指していく。 （産業部 農政企画課） （次ページへ続く）	・農業人材力強化総合支援事業補助金（22百万円） ・新規就農者育成総合対策補助金（6百万円） ・水田農業経営所得安定対策推進事務費（2百万円） ・転作団地化推進費補助金（9百万円） ・水田農業経営所得安定対策推進補助金（11百万円） ・地産地食推進費（5百万円） ・豊田地域農業活性化対策負担金（3百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
(4) 鳥獣被害対策のさらなる拡充として、猟友会への協力要請、有効なオリの設置等の支援をおこなうこと。	(4) ・引き続き、猟友会との共働により、有害鳥獣駆除及び農事組合等が実施する有害鳥獣の捕獲・駆除及び埋設その他の処分に対する支援を実施していく。 ・地域の有害鳥獣捕獲活動の担い手を確保し、農作物被害の防除に資することを目的に狩猟免許の取得等に係る費用を支援する。 ・猟友会駆除員や集落の補助者に対する研修会等を開催し、捕獲技術の向上に向けた取組を実施していく。 (産業部 農業振興課)	・有害鳥獣捕獲対策費 (42百万円) ・有害鳥獣捕獲奨励補助金 (5百万円) ・狩猟免許取得支援費補助金 (1百万円) ・鳥獣害防止総合対策費負担金 (26百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
産業部 【要望事項】 4、原発関係の電源立地地域対策交付金について、これまで受けてきた交付金の総額を返納し、今後の交付申請をおこなわないこと。	・瑞浪超深地層研究所に関する「電源立地地域対策交付金」は、法令に基づき交付を受けたものであるため、その交付金の返納は考えていない。 ・また令和4年度以降は、瑞浪超深地層研究所の坑道埋め戻し及び地上施設撤去に伴い交付要件を満たさなくなるため、「電源立地地域対策交付金」は交付されない見込みである。 （産業部 産業労働課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
都市整備部 【要望事項】 1、耐震改修や老朽化へ対策以外の整備については凍結し、これまでの開発を第3者委員会で評価・分析をすること。 駅前通りのフルモール化は中止をすること。 豊田市駅東口のバスターミナルは廃止しないこと。	・ 中心市街地活性化協議会において、これまでの再開発事業や関連事業について検証しており、「再開発事業における商業や居住施設をはじめとする様々な取組により都市基盤が整ったことで、目標としていた歩行者通行量や居住人口が増加し、中心市街地における取組は評価できる」とされている。 ・ （都）豊田市停車場線のフルモール化については、安全・安心で人中心の居心地のいい場所を提供していく将来イメージとして位置付けており、実証実験等により周辺交通への影響などの効果検証を行った上で、空間活用の取組を引き続き進めながら、市民の意見を集約し、必要性和気運の高まりを見据えて判断するものと考えている。 ・ 現在のバスターミナルは、東口、西口に分離されており、来街者やバス利用者に分かりにくく、利便性に劣ることから、西口バスターミナル集約が最適と捉えている。 今後は、市民の意見を踏まえ、バスルートや乗降場の設置位置等の代替策も検討しながら、集約化に向け推進していく。 （都市整備部 都市整備課、交通政策課）	・ 歩行空間活用費 （22百万円） ・ 豊田市駅西口施設整備費 （337百万円） ・ 豊田市駅東口駅前広場整備費 （85百万円） ・ 豊田市駅東口施設整備費 （159百万円） ・ 交通結節点整備費（11百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
都市整備部 【要望事項】 2、コロナ禍や財政事情を鑑み、中央公園第2期整備計画は凍結すること。	・中央公園第二期整備については、「第8次総合計画」、「都市計画マスタープラン」、「緑の基本計画」等の関連事業であり、財政状況を踏まえ、民間資金や国庫補助金等を活用し整備計画を検討していく。 (都市整備部 公園緑地つくる課)	・中央公園第二期整備費 (634百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
都市整備部 【要望事項】 3、「液状化の危険度が極めて高い区域」とされている上郷地区で、建築主の判断に任せず、被害を減らすため対策を強化すること。 耐震診断・改修工事、耐震シェルター整備工事の助成制度をさらに拡充すること。	・一般的に建築物の建築に際して地盤調査を行い、必要に応じて地盤改良などを施工している。液状化についても、建築主及び建築士等の判断により対応している。 ・なお、液状化の危険度は、地震ハザードマップや地域防災カルテを活用し、住民に周知していく。 (地域振興部 防災対策課、都市整備部 建築相談課) ・本市の耐震化率は95%超と進んでおり、耐震性が不十分な住宅の解消を目指し、引き続き耐震診断・耐震改修や、高齢者、障害者で建築物の耐震化が困難な方を対象とした耐震シェルター等整備の助成制度の利用促進を図っていく。 (都市整備部 建築相談課)	・ハザードマップ作成費 (1百万円) ・耐震診断費 (8百万円) ・耐震補強工事費等補助金 (32百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
都市整備部 【要望事項】 4、市営住宅を、高齢者等が暮らしやすいように、改修を進めること。 希望しても入れない入居資格者に、民間住宅の家賃補助をおこなうこと。	・ 高齢者等に対応したバリアフリー化改修は、施設の更新にあわせて実施していくほか、入居者の都合により手すり等の設置を必要とする場合は、模様替えの申請により実施できる。 ・ 市営住宅全体でみると、空き住戸も発生しており、現時点では民間住宅の家賃補助は考えていない。 （都市整備部 定住促進課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
都市整備部 【要望事項】 5、コミュニティバスについて、生活交通空白地域の長興寺地区（秋葉、長興寺、下市場、市駅）に路線を新設すること。	・「公共交通基本計画」に定められた「公共交通空白地区」への対応については、総合的な公共交通ネットワーク最適化の検証を行う中で、移動手段確保の必要性を検討していく。また、移動手段確保は、地域が主体となって協議を進めていくことが重要であり、市としてもその取組を支援していく。 （都市整備部 交通政策課）	・公共交通利用促進費 （79百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
都市整備部 【要望事項】 6、猿投駅前の公衆トイレについて、名鉄まかせでなく、市として障がい者対応の多目的トイレを設置すること。	・豊田市公共交通基本計画では、交通結節点におけるトイレの整備を位置付けている。猿投駅については、駅構内にトイレがあり、駅利用者以外にも開放されていることから、整備済みと考えている。なお、バリアフリー化については、鉄道事業者と今後も協議を継続していく。 （都市整備部 交通政策課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
都市整備部 【要望事項】 7、都心にある毘森公園を総合公園に相応しく、誰もが使いやすい公園に整備すること。 災害時の広域避難にも使え、雨天時や夏の日除けのための「屋根」（上屋、鞍ヶ池公園の例）を設置すること。	・毘森公園については、社会環境や周辺の土地利用の変化を踏まえ、今後求められる機能を整理し、総合的に検討していく。 （都市整備部 公園緑地つくる課、企画政策部 都市計画課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
都市整備部 【要望事項】 8、豊田市開発手続き条例は、藤岡・北一色町の「農地造成」の不法行為を踏まえて、見直すこと。土地所有者の同意及び周辺地域の住民等への説明会を実施したことをしっかり確認すること。着手後に周辺地域の住民から要望があった場合、速やかに住民への説明と開発者の指導を行うこと。 熱海の土石流の事例からも、盛り土対策をおこなうこと。	・豊田市開発事業に係る手続等に関する条例（以下、条例）については、令和2年度に、主に土石搬入・残土搬入事業に対する事業目的の段階的承認などの運用見直しを行っている。また、令和3年度には、関係団体と締結した「公民連携による適切な開発事業の確保に関する協定」に基づき「豊田市開発事業対策協議会」を設置し、公民が連携した「監視の目」の強化につなげ、違反開発の未然防止・拡大抑制と早期発見・早期是正を図るなど実効性向上に向けた取組を進めている。 ・条例手続に土地所有者の同意書添付の義務付けはないが、周辺住民等への説明会が実施された場合や、着手後に周辺住民から要望があった場合は、内容に応じた確認・指導を行っている。 ・盛り土対策については、国県の動向を注視していく。 （都市整備部 開発調整課、企画政策部 土地利用調整課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
建設部 【要望事項】 1、新ハザードマップを活用し、土砂災害特別警戒区域の住民には、個別に通知を徹底し、移転事業の相談に応じること。特別警戒区域内の要配慮施設（11か所）は、安全確保の事業年次計画を県と協議し早期に完了すること。	・土砂災害特別警戒区域内の住民に対しては、土砂災害特別警戒区域指定時に愛知県が説明会を開催し、指定の周知を図るとともに、移転に関する補助金を含めた相談も行っている。また、市が行う特別警戒区域内の要配慮者利用施設（11か所）の事業計画の策定を令和4年度に行う予定である。 （建設部 土木管理課、都市整備部 建築相談課）	・急傾斜地崩壊対策費（7百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
建設部 【要望事項】 2、市道小坂若林2号線（トヨタすまいる前）の横断歩道前後の視距改良（30mの街路樹など移設）をおこなうこと。 同線の山之手小学校から竜神町桃山交差点の街路樹が枯れているため、植樹すること。	・横断歩道前後の視距については、現地確認の結果、植栽基準を満たしている。なお、葉張り等による視距不良が確認された場合は、必要に応じて剪定を実施していく。 ・市道小坂若林2号線の街路樹については、枯れ木を確認し伐採を行うとともに現地状況を踏まえ補植等の検討を進めていく。 （建設部 道路維持課）	・道路等管理費 （967百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
建設部 【要望事項】 3、平井こども園前の市道平井保育園1号線の拡張整備の計画は、園関係者、地域住民に広く知らせ、意見を十分聴いて、園児・児童の安全面を最優先に計画を見直すこと。	・本道路は、周辺のこども園や小学校の通園通学などにも利用されており、歩道設置を始めとする交通安全対策を合わせた道路整備を地権者や地域住民の理解と協力のもと取り組んでいる。また、横断歩道の設置については、自治区要望に基づき、市からも愛知県公安委員会に要望している。 （建設部 土木課、地域振興部 交通安全防犯課）	・市道新設費 （74百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
消防本部 【要望事項】 1、消防職員の消防力強化として、消防職員の休憩設備の充実など、労働条件の改善をはかること。特に、救急要請に的確に答える救命救急体制のさらなる充実を図るためにも、救急救命士の養成・増員をすすめること。	・ 消防力（消防職員数）を適正に確保するため、令和4年4月には16人の新規採用を行う予定である。 ・ 消防職員委員会制度を遵守し、消防職員の労働条件の改善に努めていく。 （消防本部 総務課） ・ 救急活動能力を向上するため、気管挿管や薬剤投与等の処置を行うことができる救急救命士の育成のほか、医療機関でのドクターカー研修や病院実習、症例検討会により救急救命士及び救急隊員を継続的に育成していく。 （消防本部 総務課、警防救急課、北・中・南・足助消防署管理課）	・ 救急高度化推進費（27百万円） ・ 消防活動企画運営費（うち、学会等参加費用）（1百万円） ・ 職員研修費（うち、救急隊員育成費用）（1百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
消防本部 【要望事項】 2、消防団詰所・格納庫の耐震化を促進すること。	・消防団詰所格納庫の建替えに合わせて、耐震化を進めていく。 (消防本部 総務課)	・詰所・格納庫整備費 (27百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
上下水道局 【要望事項】 1、上下水道料金に恒常的な減免制度を設けること。	・上下水道料金に恒常的な減免制度を設けることについて、現時点では考えていないが、今後も社会情勢及び他自治体の動向等を注視していく。 （上下水道局 料金課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 1、中央図書館の指定管理による運営の検証に、市民の視点を生かす仕組みをつくること。検証結果を公表し、市民の意見を聞くこと。 司書を配置できる図書館分館を整備していくこと。（既存の施設の活用を含めて）	・指定管理制度については、有識者、市民公募委員等の第三者を交えた図書館協議会で図書館運営の報告及び意見交換を行うほか、窓口アンケートやご意見箱等、意見聴取の機会を設けている。また、市のルールに従い公表している。 ・分館のこども図書室にはすでに司書を配置している。また、市内に31か所ある交流館図書室等とも連携した図書館運営ができているため、現在のところ分館整備は考えていない。 （教育部 図書館管理課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 2、給食センターのP F I 方式による管理運営への変更は、これ以上行わないこと。	・給食センターの事業手法については、安全・安心かつ安定的な給食の提供と効率的な業務の推進を図る観点で、P F I 方式も含め広く検討していく。 （教育部 保健給食課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 3、「食育」を教育の一貫に据えて、学校給食を無償化すること。	・学校給食の経費は、学校給食法に基づき、給食材料費に相当する額を給食費として保護者負担しており、引き続き保護者負担としていく。 （教育部 保健給食課）	・給食材料費 （851百万円） ・学校給食協会委託費 うち、給食用物資調達費 （1,138百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 4、アレルギー対応の給食は、配送での対応の検討内容を踏まえ、全市に拡大すること。	・アレルギー対応給食の提供には、施設の更新・拡充が必要なことから、給食センターの施設更新時に合わせて対応しており、現在、東部給食センター及び北部給食センターで提供を行っている。 ・施設更新予定がない地区については、アレルギー対応給食を提供している給食センターからの配送による対応拡大に向け、関係事業者と協議していく。 （教育部 保健給食課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 5、現行の私学助成制度を増額すること。	・私立高等学校等生徒の保護者に対する授業料補助金は、令和3年度に制度を変更し、所得に応じて対象となる保護者に生徒一人当たり年間20,000円又は30,000円を交付しており、近隣自治体との比較においても遜色がないことから、当面は現制度の運用を継続していく。 (教育部 教育政策課)	・私立高等学校授業料補助金 (18百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 6、名古屋海軍航空隊の遺構など戦争・戦災遺跡の整備保存をすること。	・本市は、これまでも名古屋海軍航空隊基地の遺構（全9地点）について、埋蔵文化財包蔵地として県遺跡台帳へ登録し、その保護について明確に位置づけたと共に、インターネット上の「とよたiマップ 文化財遺跡マップ」で広く周知してきた。 ・また、戦時記録については、『豊田市戦時資料集』（全7巻）、及び『1937-1945：人々の暮らし』として刊行すると共に、市内の戦争・戦災遺跡の把握に努めてきた。 ・戦争・戦災遺跡に限らず、遺跡は地域の歩みを物語る大切な存在であり、今後も保護と活用を進めていく。 （生涯活躍部 文化財課）	

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 7、小中学校の残り全ての棟・階ごとのトイレ改修・洋式化計画を更に前倒しし、完了すること。	・学校のトイレ洋式化については、保全改修で行うトイレ整備に加え、単独のトイレ整備を実施することで、より事業を加速化させており、令和2年度末で整備率が60.4%となっている。 ・今後も他の事業との優先順位付けを的確に図りながら、計画的に進めていく。 （教育部 学校づくり推進課）	・小・中学校保全改修費 トイレ再整備事業（100百万円） 設計 小学校15校、中学校5校 【参考事項】 令和3年度3月補正予算 ・小・中学校保全改修費 保全改修事業（1,850百万円） 工事 小学校7校、中学校1校 トイレ再整備事業（724百万円） 工事 小学校9校、中学校5校

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 8、少人数学級（35人学級）をすべての学年に拡大すること。さらに、30人学級を目指すこと。	・令和3年度は、小学1年生において学級編制の標準を30人とする市独自の少人数学級を試行している。この取組の効果検証の結果を踏まえ、併せて国の段階的な35人への学級編制基準の引下げ、それに伴う県の動向、本市の講師の確保状況等を勘案し、次の展開を検討していく。 （教育部 学校教育課）	・少人数教育対応費 （5百万円） ・人件費（うち、少人数学級対応准教員） （257百万円） ・人件費（うち、少人数学級対応非常勤講師） （65百万円） ・人件費（うち、きめ細かな指導対応非常勤講師） （84百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 9、体罰の一掃、いじめなどに対して、学校への支援体制を強化すること。 スクールカウンセラーを全小中学校に配置すること。	・体罰を始めとする教員の非違行為の撲滅のため、引き続き校長会議や各種研修会、教育委員会の学校訪問等において、指導を徹底していく。 ・校内のいじめ防止対策組織の強化のため、「いじめ対策委員会」に加えて、校内の全教員による「子どもを語る会」を位置づけた。また、外部機関との連携強化のため、教育相談コーディネーターを設置した。 ・教員が児童生徒の悩みを素早く把握するツールとして、令和3年度は、学習用タブレットを活用した相談システムを取り入れた。 ・県配置と市配置を合わせて、全小中学校にスクールカウンセラーを配置している。 ・児童生徒や保護者の相談支援体制を強化するため、令和2年度から市配置のスクールカウンセラーを増員して、小学校では基本的に週1回、中学校では週2回相談対応できる体制へと拡充した。令和4年度は学校規模に応じた配置時間数の検討を行う。 （教育部 学校教育課）	・いじめ不登校問題対策費 (3百万円) ・人件費（うち、スクールカウンセラー） (119百万円) ・相談活動費 (43百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 10、スクールソーシャルワーカーを早急に中学校区に配置すること。	・社会福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカー5人が定期的に学校を訪問したり、必要に応じて家庭を訪問したりして、児童生徒や保護者に寄り添った相談対応を行っている。令和4年度は人員を1名増員し、相談体制のさらなる充実を図る。 (教育部 学校教育課)	・人件費（うち、スクールソーシャルワーカー）（53百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 11、インクルーシブ教育の推進により、児童生徒の地域校への就学が増加していることを踏まえ、十分支援ができるように、学級運営補助指導員を配置すること。	・現在、各学校の要望を踏まえて、支援の必要な児童生徒がいる学級に学級運営補助指導員を適切に配置している。 ・今後も特別な教育的支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、必要に応じた学級運営補助指導員の配置を進めていく。 （教育部 学校教育課）	・人件費（うち、学級運営補助指導員） （116百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 12、通級指導教室について、希望者の増加に伴う増設を県教育委員会に申請するとともに、市としても独自に対応すること。	・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒を対象に、13の本務校と37の巡回校に通級指導教室を設置し、個別の指導を行っている。希望者が増加傾向にあり、それに伴う増設を、県教育委員会に申請していく。 （教育部 学校教育課）	・特別支援教育推進費 (41百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 13、日本語教育適応学級担当教員については、日本語指導員を必要とする児童生徒が県加配の基準以下であっても、市独自に配置し、指導の充実を図ること。	・必要な人的配置については、集住や散在、児童生徒の状況等をみながら配置している。 ・日本語教育適応学級担当教員は、県加配であり、県からの内示のもと、必要校へ適切に配置を行っていく。 ・日本語指導を必要とする児童生徒へのきめ細かな指導の充実を図るため、児童生徒のことばの力、編入時期、母国での教育経験、支援期間等を考慮しながら、市費負担の学校日本語指導員の適正配置を行っていく。 （教育部 学校教育課）	・人件費（うち、学校日本語指導員（外国人児童生徒教育アドバイザー含む）（130百万円） ・外国人児童生徒教育推進費（6百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 14、正規の学校図書館司書を全中学校と、大規模小学校に配置すること。巡回ではなく、常駐配置にすること。当面、1校あたりの勤務日数を増やすこと。	・読書活動を通して、児童生徒の表現力と感性を豊かにするため、引き続き、学校図書館司書を全小中学校、特別支援学校に配置するとともに、学校の実情に応じて追加配置し、継続的な支援を行っていく。 ・令和2年度から、学校図書館司書は会計年度任用職員として配置している。 （教育部 学校教育課）	・学校図書館司書配置費 (1百万円) ・人件費（うち、学校図書館司書） (43百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 15、臨時教員の正規採用を積極的にすすめること。正規教員を増やすこと。 学校現場に競争と分断、混乱を持ち込んでいる教職員評価を中止すること。 教員の産休・育休に伴う欠員に対して、対応を学校現場まかせにせず、教育委員会として対応すること。必要人数を事前調査し、市の常勤講師の採用による「プール制」を導入して対応できるようにすること。	・正規教員の採用については、任命権者である県教育委員会の所掌事項であるため、市として特に対応することはないが、教員の増員については、折に触れ要望を行っている。 ・教員は、「豊田市教員人材育成プラン」を参考にしてキャリアステージに応じた目標設定をしている。教職員評価は教員の力量と意欲の向上につながっていると捉えており、中止する考えはない。 ・産休・育休等で講師の配置が必要になった場合の人材確保は基本、市教育委員会に対応している。なお、常勤講師の「プール制」の導入は考えていない。 （教育部 学校教育課）	・教育指導研究費（うち、教育推進委託料）（1百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 16、義務教育費無償の原則に基づき、就学援助家庭に限定せず、全児童生徒の保護者負担を軽減すること。	・全児童生徒の保護者負担の軽減のため、現在、教科で活用する副教材や市独自で作成した社会科副読本などの無償配布や公共施設見学や野外学習の際に利用するバスの公費借上げなどを実施しており、令和4年度も継続していく。 （教育部 学校教育課）	・副読本・教師用教科書等購入費（105百万円） ・公共施設体験学習費（9百万円） ・自然体験等学習費（15百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 17、就学援助の対象を生活保護基準の1.4倍に拡大し、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費を就学援助の費目の対象とすること。	・他市の状況も考慮に入れ、現在のところ生活保護基準の1.3倍未満とすることが妥当であると考えている。 ・また、前年の所得が生活保護基準の1.3倍以上であっても、病気療養中で高額な治療費が必要かつ経済的に困っていたり、最近解雇されてしまい収入が激減していたりする場合などについては、必要書類の提出により現状確認を行い、対象とするかどうかの判断を行っている。 ・なお、就学援助の費目で「PTA会費」、「生徒会費」、「クラブ活動費」のように、その扱いや活動等が学校によって異なるものの支給は、現段階では考えていない。 （教育部 学校教育課）	・就学援助費 - 小学校費 (65百万円) - 中学校費 (96百万円)

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 18、タブレットの活用に関し、児童生徒の健康および発達段階に十分配慮し、健康被害や学習意欲低下などが起こらないように配慮すること。 活用・指導方法については、教師、研究者などとの研修を進め、保護者も含めての共通理解のもとに、すすめること。 性急な導入により、教員の負担が過度にならないように、十分に配慮すること。	・学習用タブレットの使用については、児童生徒の健康に留意するため、「使い方ハンドブック」の中で、「画面から30cm以上離して使用すること」「30分に一度は目を休めること」「就寝時間の1時間前には使用しないこと」を明記し、児童生徒への指導及び保護者への周知を図っている。 ・令和3年度は、ブロックごとに学習用タブレットの活用研修会を実施したり、eラーニングによる実技研修を行ったりすることで、教員の力量向上に努めた。 ・今後も「豊田市学校教育の情報化プラン（2021～2025）」に基づき、現場の教員に単年度に大きな負担がかからないよう計画的に推進する。 （教育部 学校教育課）	・学校情報化推進費 （351百万円） ・教職員研修費 （18百万円）

日本共産党豊田市委員会「2022年度予算編成に対する要望書」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和4年度当初予算) その他参考事項
教育委員会 【要望事項】 19、自衛隊への職場体験学習は実施しないこと。	・職場体験学習の事業所については、各学校において生徒一人一人の希望を基に、体験先を決定することになっている。 （教育部 学校教育課）	・キャリア教育推進費（1百万円）